

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	オンライン化などによる行政サービスの拡大			事業番号	35-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	総務部・市民生活部	安藤 隆幸・齊藤 浩人	情報政策課・戸籍住民課	宮嶋 俊道・梶 早月	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	1	地域の力が発揮できるまちをつくる	
		施策	35	市民に身近な市役所づくり	
予算事業名	番号制度対応基幹系システム費	番号制度対応住民登録事務費			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	できる規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	-
関連法令等	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、住民基本台帳法(第30条の44によりカード利用条例制定)、印鑑条例、住民基本台帳法(第12条～12条の3に本人確認規定)、戸籍法(第10条の3に本人確認規定)				
国・県の計画等	社会保障・税番号制度		計画期間	-	
関連個別計画	-		計画期間	-	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	社会保障・税番号制度関連四法の公布に伴い、国を中心に環境整備が進められています。平成28年1月から個人番号カードの発行が、29年7月からは情報提供ネットワークによる情報連携が開始され、行政手続きが大きく変わります。また、マイナポータルによる子育てワンストップサービスや各種証明書のコンビニ交付など、ICTを活用した住民サービスの提供が進められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	時間や場所に制約されずに行政手続きが行える電子申請・届出システムのメニュー拡大、住民票等のコンビニ交付を開始するなどし、市民サービスの向上を目指します。また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、個人番号カードに対応した、コンピュータシステムの改修・構築を進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・既存の市民カードを個人番号カードに切り替えるなど、コンビニ交付に向けての作業を進めていきます。 ・標的型コンピュータウイルス等、新たな脅威に対応するなど、システム全体の情報セキュリティのレベルを向上させ、より一層安全なシステムになるよう自治体クラウドなど共同利用や最新技術の利活用を検討します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	電子申請・届出(共同運営)	運用	運用		
	既存システム	番号法対応・更新準備	機器等更新		
	カード統合	統合作業	順次運用		
コンビニ交付・本人通知システム	導入準備	稼働			
目 標	【指標名】	年度			
		【現状】	28年度	29年度	
	自動交付機証明発行件数	15,977件	16,000件	16,000件	

 事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	7月にはマイナンバーによる情報連携、マイナポータルの運用が、また、10月には住民票(等)のコンビニ交付が開始されます。セキュリティ事故が発生しないよう、適切な運用を徹底する必要があります。 また、マイナポータルによる子育てワンストップサービスも開始されるので、他市等の動向に注視しながら、各課と協力し、他市に遅れることがないよう取り組んでいきます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	電子申請・届出(共同運営)	運用・管理	運用・管理
	既存システム	番号法対応完了・システム更新 仕様完成	機器等更新
	カード統合	統合仕様完成・条例改正完了	運用
コンビニ交付・本人通知システム	導入仕様完成・条例改正完了	コンビニ交付稼働 本人通知導入準備	
実施した取組の内容	平成29年7月18日からマイナンバーによる情報連携を開始した。また、リース満了となった基幹系システムを新機器に更新し、平成30年1月1日から新機器による運用を始めた。 平成29年10月1日から住民票(写)など5種類の証明書のコンビニ交付を開始しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
			29年度
	自動交付機証明発行件数	15,977件	14,487件

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		26,755		千円	50,077		千円		
内訳	国県支出金 ①	6,941		千円	1,806		千円		
	地方債 ②	0		千円	0		千円		
	その他特財 ③	0		千円	245		千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	19,814		千円	48,026		千円		
国県支出金の内容		社会保障・税番号制度補助金(人口割りにより補助限度額が設定されている。) 補助率:住民基本台帳、番号連携サーバ、中間サーバ、国民年金、特別児童扶養手当システム 10/10 上記以外のシステム(税や国民健康保険、児童手当等) 2/3							
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他	マイナンバーカード、通知カードの再発行手数料						
人件費	正規職員	1.80	人	15,570	千円	2.00	人	17,460	千円
	その他の職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	人件費合計 (b)	1.80	人	15,570	千円	2.00	人	17,460	千円
トータルコスト (a)+(b)		42,325		千円	67,537		千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位	
		対象数	101,635	人	102,037		人		
	総事業費 / 対象数	416	円	662		円			

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	マイナンバーによる情報連携、基幹系システムの更新、コンビニ交付の開始など、当初計画どおり進捗しました。
実施水準 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	本籍地の戸籍証明書のコンビニ交付は県内初のサービスであり、また、住民票(写)の他、所得証明書など、コンビニ交付のメニュー数は他市より充実しています。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	日常生活に身近なコンビニエンスストアで住民票(写)等の取得が可能とするコンビニ交付の導入は、証明取得可能時間の拡大、移動時間の短縮などが図られ、市民の利便性向上が図られます。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	A	左記判断理由	マイナンバー制度に伴うシステム改修や基幹系システムの更新時期とコンビニ交付の導入時期を上手く組み合わせ、システム改修の二重投資の防止、システムチェックの効率化を図った上で、事業を進めました。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	マイナンバー制度、コンビニ交付ともに、システム開発は終了したので、今後は、情報漏えいなど情報セキュリティ事故が発生しないよう、徹底した運用・管理の継続が必要です。 また、子育てワンストップサービスの拡充に向けた具体的な取組が必要となります。
次年度以降の取組の方向性	安全な運用を継続するため、セキュリティ対策の見直し等を図っていきます。 子育てワンストップサービスは、子ども部と協力し、平成30年度の更新手続きから対応可能とするように進めます。
所管部長による総評	セキュリティ対策は、システムに頼るだけではなく、人的ミスを防止するための教育・研修を実施するなど、全庁的な取組を進めていきます。 マイナンバーカードの普及拡大、子育てワンストップサービスの拡充については、国や他市の動向に注視し、市民に不利益が生じないように、取組を進めていきます。